

## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福  
 コード番号 9107 URL <https://www.kline.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) ニ口 正哉 TEL 03-3595-5189  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	735,284	△12.1	6,840	—	7,407	—	5,269	—
2019年3月期	836,731	△28.0	△24,736	—	△48,933	—	△111,188	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △12,865百万円 (—%) 2019年3月期 △110,217百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	56.50	—	5.1	0.8	0.9
2019年3月期	△1,192.08	—	△69.4	△4.9	△3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 8,011百万円 2019年3月期 △18,875百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	896,081	200,234	11.3	1,083.88
2019年3月期	951,261	181,233	10.9	1,110.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 101,095百万円 2019年3月期 103,576百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△21,797	△20,286	16,731	111,933
2019年3月期	△6,808	△35,493	19,290	138,040

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点では、2021年3月期の配当予想は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載していません。  
当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）"K" LINE HEAVY LIFT (GERMANY) GmbH

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

詳細は、[添付資料] 21ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年3月期	93,938,229株	2019年3月期	93,938,229株
2020年3月期	666,130株	2019年3月期	666,319株
2020年3月期	93,272,294株	2019年3月期	93,272,068株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	498,901	△14.9	△7,638	—	△2,984	—	25,430	—
2019年3月期	586,408	△36.3	△33,800	—	△14,633	—	△71,056	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	272.58	—
2019年3月期	△761.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	527,336	7.3	38,579	3.1	413.52			
2019年3月期	565,952	3.1	17,433	186.87				

(参考) 自己資本 2020年3月期 38,579百万円 2019年3月期 17,433百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

今後の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大規模や影響範囲、収束までの期間などを現時点で合理的に予想することが困難なこと、世界経済や海上荷動きなどの様々な不透明な要因から、総じて予断を許さない状況が続くものと思われます。2021年3月期の連結業績見通しについては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による業績への影響を慎重に見極め、合理的な予測が明らかになり次第、速やかに公表する予定です。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

2020年5月11日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	21
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
補足情報	25
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	25
参考資料（連結）	26

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## イ. 当期の経営成績

(億円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	8,367	7,353	△1,014 (△12.1%)
営業損益 (億円)	△247	68	316 (—)
経常損益 (億円)	△489	74	563 (—)
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	△1,112	53	1,165 (—)

為替レート(¥/US\$) (12ヶ月平均)	¥110.67	¥109.13	△¥1.54 (△1.4%)
燃料油価格(US\$/MT) (12ヶ月平均)	US\$450	US\$467	US\$17 (3.7%)

当期の連結売上高は7,352億84百万円（前期比1,014億46百万円の減少）、営業利益は68億40百万円（前期は247億36百万円の営業損失）、経常利益は74億7百万円（前期は489億33百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億69百万円（前期は1,111億88百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減額 (増減率)
ドライバルク	売上高 (億円)	2,738	2,338	△400 (△14.6%)
	セグメント損益 (億円)	44	41	△4 (△7.9%)
エネルギー 資源	売上高 (億円)	887	847	△40 (△4.5%)
	セグメント損益 (億円)	25	99	74 (298.2%)
製品物流	売上高 (億円)	4,410	3,845	△565 (△12.8%)
	セグメント損益 (億円)	△492	△29	463 (—)
その他	売上高 (億円)	332	323	△9 (△2.6%)
	セグメント損益 (億円)	11	17	6 (54.0%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△78	△54	24 (—)
合計	売上高 (億円)	8,367	7,353	△1,014 (△12.1%)
	セグメント損益 (億円)	△489	74	563 (—)

## ① ドライバルクセグメント

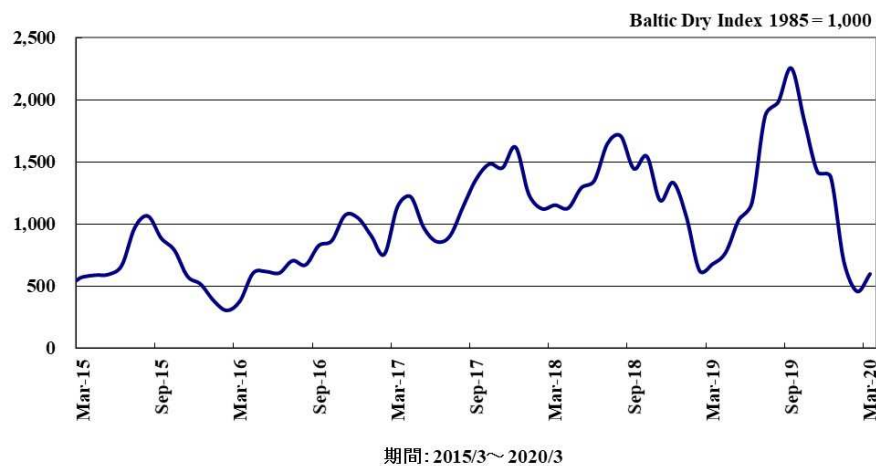
## [ドライバルク事業]

大型船市況は、前期末にブラジルで発生したダム決壊事故の影響が当期首にまで波及し低迷しましたが、ブラジルの鉄鉱石の供給力回復に伴い、上期は回復基調をたどりました。中・小型船市況は、大型船市況回復に牽引されたことに加え、南米産の穀物輸送需要が強く、上期は堅調に推移しました。

下期に入ると、大型船はブラジルからの鉄鉱石出荷量の減少、中・小型船は南米出し穀物や中国向け一般炭の荷動き鈍化による影響を受けるなか、期末にかけて新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による輸送需要縮小の影響を全船型で受け、市況は軟調に推移しました。

このような状況のなか、運航コストの削減・配船の効率化に努めましたが、環境規制対応装置の設置工事による船舶不稼働もあり、ドライバルクセグメント全体では前期比で減収減益となりました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



## ② エネルギー資源セグメント

## [油槽船事業・電力炭船事業]

大型原油船、LPG船、電力炭船ともに、中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

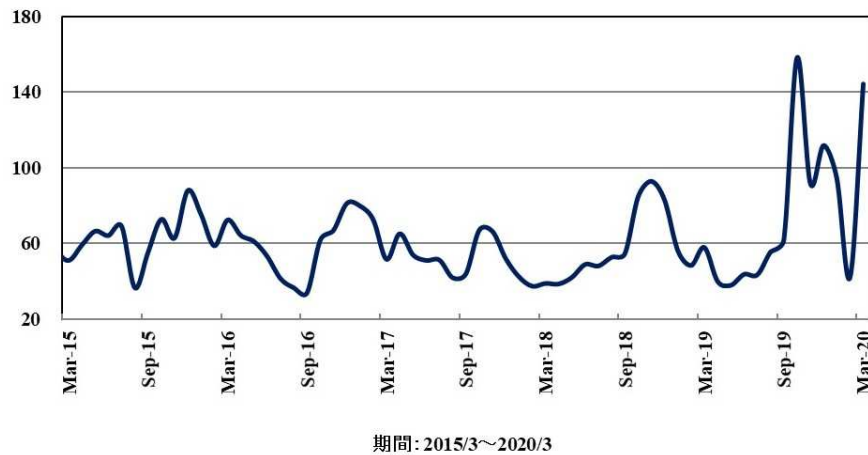
## [液化天然ガス輸送船事業・海洋資源開発事業]

LNG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は中長期の傭船契約を中心とした事業展開のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

オフショア支援船においても、船腹の需給バランスが改善し、市況が回復しました。

以上の結果、エネルギー資源セグメント全体では前期比で減収となるも、増益となりました。

タンカー市況 VLCC ワールドスケール（中東/日本）



### ③ 製品物流セグメント

#### [自動車船事業]

当社自動車船事業の輸送台数は、極東出し航路においては安定した荷動きを維持しているものの、三国間等における一部不採算航路の休止・改編を含む合理化により全体では前期比で減少しました。一方で、運航効率の改善、運賃修復、船隊規模の最適化等、収支改善の取組みにより、前期比で減収となりましたが、黒字に転換しました。

#### [物流事業]

国内物流事業は、期末に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響による貨物量減少に伴い、曳船、航空・海上貨物輸送で影響が生じたものの、倉庫事業は堅調に推移しました。一方で、国際物流事業においては、航空貨物輸送におけるアジア域内及び欧米向けの取扱量が前期に比べ減少傾向となったことにより、物流事業全体では前期比で減収減益となりました。

#### [近海・内航事業]

近海事業は、鋼材やバイオマス燃料を中心に輸送量が堅調に推移した一方、木材や石炭の輸送量は、前期を下回りました。内航事業は、定期船で運航効率の改善を実施したことでスケジュールが安定し輸送量が増加しました。フェリー事業は、大型連休中の利用が増加したことなどを背景に堅調に推移しましたが、期末に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響を受けたことで、前期並みの輸送量となりました。

この結果、近海・内航事業全体では輸送量が前期をやや下回り、減収減益となりました。

[コンテナ船事業]

当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. 社（以下、ONE社）の業績は、上期は積高・消席率の回復、貨物ポートフォリオ改善、航路改編・合理化による運航費削減をはじめとした収支改善の取組みを実施しました。

下期は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）を発端として中国旧正月明けから荷動きの低迷が見られましたが、ONE社では需要に合わせた柔軟な減便を実施するなどの収益性改善に向けた取組みを行ったことにより、前期比で減収となりましたが、損失は縮小しました。

以上の結果、製品物流セグメント全体では、前期比で減収となるも、損失は縮小しました。

④ その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期業績は前期比で減収となるも、増益となりました。

ロ. 今後の見通し

今後の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大規模や影響範囲、収束までの期間などを現時点で合理的に予想することが困難なこと、世界経済や海上荷動きなどの様々な不透明な要因から、総じて予断を許さない状況が続くものと思われまます。2021年3月期の連結業績見通しについては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による業績への影響を慎重に見極め、合理的な予測が明らかになり次第、速やかに公表する予定です。



## (2) 当期の財政状態の概況

## イ. 資産、負債及び純資産の状況

2020年3月末の資産の部は8,960億81百万円となり、前期末に比べ551億80百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少等により前期末に比べ298億38百万円減少しました。固定資産は船舶の減少等により前期末に比べ253億42百万円減少しました。

負債の部は、その他流動負債の減少等により6,958億47百万円となり、前期末に比べ741億81百万円減少しました。

純資産の部は、非支配株主持分の増加等により前期末に比べ190億0百万円増加し、2,002億34百万円となりました。

## ロ. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円 億円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減額
現金及び現金同等物期首残高	1,581	1,380	△200
① 営業活動による キャッシュ・フロー	△68	△218	△150
② 投資活動による キャッシュ・フロー	△355	△203	152
③ 財務活動による キャッシュ・フロー	193	167	△26
④ 換算差額	30	△9	△39
現金及び現金同等物純増減額	△200	△262	△62
新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加額	—	1	1
現金及び現金同等物期末残高	1,380	1,119	△261

当期末における現金及び現金同等物は1,119億33百万円となり、前期末より261億7百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、傭船解約に伴う支払額等により、当期は217億97百万円のマイナス（前期は68億8百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出等により、当期は202億86百万円のマイナス（前期は354億93百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、当期は167億31百万円のプラス（前期は192億90百万円のプラス）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	31.9	21.0	20.9	10.9	11.3
時価ベースの自己資本比率(%)	18.3	26.5	22.4	11.7	8.5
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	13.2	—	488.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.1	—	0.2	—	—

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。（ゼロ・クーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債500億円を含みます。）

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（注5）2017年3月期、2019年3月期及び2020年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のために、設備投資や企業体質の充実・強化に必要な内部留保の確保などを勘案しつつ、安定的な配当を実施し、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。しかしながら、世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大や引き続いての米中貿易摩擦懸念など世界経済減速、輸送需要後退リスクの懸念が増している状況下、財務体質改善と事業基盤安定化を最優先課題と捉え、誠に遺憾ながら期末配当については無配とさせていただきます。

次期の配当については、斯様な状況下、当面は財務体質改善と事業基盤安定化を最優先とし、現時点では未定とさせていただきます。

### （4）事業等のリスク

当社グループは国際的な事業展開を行っており、政治的・社会的な要因や自然現象により予期せぬ事象が発生した場合には、関連の地域や市場において事業に悪影響を及ぼす可能性があります。主たる事業である海上輸送の分野においては、荷動き・海運市況は、世界各国の景気動向、商品市況、船腹の需給バランス、競合関係など、様々な要因の影響を受け、その変化は当社グループの営業活動、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に、わが国及び主要な貿易国（地域）である北米、欧州、中国等の税制、経済政策の変更、あるいは自国保護貿易政策などの発動は、国際間の輸送量の減少や運賃市況の下落を招き、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

このほかに当社グループの事業活動において、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、次のようなものがあります。

#### ① 為替レートの変動

当社グループの事業売上においては米ドル建て収入の比率が大きく、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、費用のドル化や為替予約などにより、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、米ドルに対する円高は当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### ② 燃料油価格の変動

燃料費は当社グループの船舶運航コストの中で大きなウェイトを占めています。燃料油価格は、原油の需給バランス、OPECや産油国の動向、産油国の政情や産油能力の変動など当社グループが関与できない要因により影響され、その予想は極めて困難といえます。また、環境規制の拡大・強化に伴い、環境負荷の低い良質な燃料の使用が求められ、結果として価格が割高な燃料を調達せざるを得ない可能性があります。当社グループは、不安定な価格変動の影響を回避するため一部先物取引による価格固定化を行っていますが、著しく、かつ持続的な燃料油価格の高騰は当社グループの事業コストを押し上げ、財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

### ③ 金利の変動

当社グループは、継続的に船舶の建造等の設備投資を行っています。当社グループは可能な限り自己資金を投入しているほか、オフバランス化による有利子負債の削減を図っていますが、金融機関からの借入に依存する割合も少なくありません。また、事業運営に係わる運転資金調達を行っています。

資金調達に際しては、一定の規模を固定金利で借入れ、また船舶・設備投資資金の借入れの一部を対象とした金利固定化スワップを実施していますが、将来の金利動向によっては資金調達コストの上昇による影響を受け、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

### ④ 公的規制

海運事業は、一般的に船舶の運航、登録、建造、環境保全に係わる様々な国際条約、各国・地域の事業許可や租税に係る法・規制による影響を受けます。今後、新たな法・規制が制定され、当社グループの事業展開を制限し、事業コストを増加させ、結果として当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループの運航船舶は、現行の法・規制に従い管理・運航され、かつ適正な船舶保険が付保されていますが、関連法・規制の変更が行われる可能性はあり、また新たな法・規制への対応に費用が発生する可能性があります。

当社グループは、自動車、車両系建設機械等の貨物の輸送に関するカルテルの可能性に関連して、海外の競争法当局による調査の対象になっております。また、一部の国において当社グループを含む複数の事業者に対し本件に関する集団訴訟が提起されています。

### ⑤ 重大な事故・環境破壊・紛争等

当社グループは、安全運航の徹底、環境保全を最優先課題として、当社グループの安全運航水準と危機管理体制の維持強化を図っています。

環境保全については、当社グループの事業活動が地球環境に負荷を与えることを自覚し、それを最小限にするべく、環境憲章を掲げています。環境憲章に沿って、環境への取組みを確実に推進するために、社長を委員長とする社会・環境委員会を設置して、推進体制の審議・策定をしています。また、2015年3月には“K”LINE 環境ビジョン2050 『青い海を明日へつなぐ』を策定し、全社一丸となつての長期取組み方針を定めました。

安全運航については、社長を委員長とする安全運航推進委員会を定期的に開催し、安全運航に関わるすべての案件について、あらゆる視点に基づいた検討と取組みを行っています。更に緊急時の事故対応をまとめた「事故対応マニュアル」を策定し、定期的な事故対応演習により継続的改善を図っています。しかしながら、不測の事故、とりわけ油濁その他環境汚染に繋がる重大事故等が発生し、環境汚染を引き起こした場合、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海賊被害、政情不安・武力紛争地域での運航、船舶へのテロ行為リスクの増大は、当社グループの船舶に重大な損害を与え、また船員の生命を危険にさらすなど、当社グループ船舶の安全運航、航海計画管理、海上輸送事業全般に悪影響を与える可能性があります。

### ⑥ 競争環境等

当社グループは、国際的な海運市場の中で事業展開を行っており、有力な国内外の海運企業グループとの競合関係の中では、他企業との各事業分野への経営資源の配分の度合い及びコスト・技術面等の競争力の差によって、当社グループの業界での地位や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争環境の厳しいコンテナ船事業においては、他の海運企業とのアライアンスに参加することでサービスの競争力の維持・向上を図っていますが、一方で、アライアンスメンバーの一方的離脱など当社グループが関与し得ない事象は、当社グループの営業活動、財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑦ 自然災害の発生

自然災害発生時の事業継続は、社会の機能の一端を担い社会に責任を負う当社グループの責務であるとともに、当社グループの存在意義に係わる重大な事項です。首都圏直下型大地震が発生した場合には、多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定され、また新型インフルエンザ等対策特別措置法に準ずる感染症が発生し、世界的大流行（パンデミック）となった場合には、多くの人々の健康に重大な影響が及ぶことが懸念されます。また、これらの自然災害またはその二次災害に伴う風評被害が広がることが懸念されます。当社グループではこの2つの災害を想定した事業継続計画（BCP）を策定し、自然災害の発生時には、この計画を適用または応用することで可能な限りの事業継続を目指していますが、当社グループ事業全般に対し少なからず悪影響を与える可能性があります。

現在の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に際しては、この計画を応用する形で事業継続のための対策を実施しております。

## ⑧ 取引先の契約不履行

当社グループは、サービスを提供あるいは享受する取引先の選定においては、その信頼性を可能な限り調査していますが、将来において取引先の財政状態の悪化などにより、契約条項の一部または全部が履行不可能となる可能性があります。その結果、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑨ 投資計画の未達成

当社グループは、船隊整備のために必要な投資を計画していますが、今後の海運市況や公的規制等の動向によって計画が想定どおりに進捗しない場合、造船契約を新造船の納入前に解約するなどにより、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、これらの新造船の納入時点において貨物輸送への需要が想定を下回る場合、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑩ 船舶の売却等による損失

当社グループは、市況に応じた柔軟な船隊整備に努めていますが、実際の船腹需給バランスの悪化、船舶の技術革新による陳腐化や備船市況の動向に伴い、保有する船舶を売却し、また備船する船舶の備船契約を中途解約する場合があります。この結果、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑪ 固定資産の減損損失

当社グループが保有する船舶等の固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうちの時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その結果、株式市況の変動による時価の下落が当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑫ 繰延税金資産の取崩し

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。収益力の低下により十分な課税所得が将来確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩して税金費用を計上することとなり、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑬ 備船契約損失引当金

当社グループは、当社又は連結子会社が借船したコンテナ船を備船者に定期貸船しています。貸船料は備船市況の変動に一定の影響を受けるため、貸船料が借船料を下回るリスクがあります。当社グループは、貸船料が借船料を下回る契約から生じる可能性のある将来の損失に充てるため、入手可能な情報に基づき、合理的に見積もることができるものについて会計上の引当を行っています。当社グループの備船契約への対応方針や備船市況の動向によっては追加の引当金の計上が必要となり、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。また、ここに記載するものが当社グループの全てのリスクではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、「ドライバルク」、「エネルギー資源」、「製品物流」の3区分を報告セグメントとしています。なお、「ドライバルク」セグメントにはドライバルク事業、「エネルギー資源」セグメントには油槽船事業、電力炭船事業、液化天然ガス輸送船事業及び海洋資源開発事業、「製品物流」セグメントには自動車船事業、物流事業、近海・内航事業及びコンテナ船事業が含まれています。「その他」の区分には報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

各報告セグメントを構成する主要な会社（2020年3月31日現在）は、次のとおりです。

事業 報告セグメントの内容	各報告セグメントを構成する主要な会社名	
	国内	国外
I ドライバルク	川崎汽船㈱	"K" LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED、 "K" LINE PTE LTD、
II エネルギー資源	川崎汽船㈱	"K" LINE (TAIWAN) LTD.、 "K" LINE LNG SHIPPING (UK) LIMITED、 "K" LINE DRILLING/OFFSHORE HOLDING, INC.、 K LINE OFFSHORE AS、"K" LINE PTE LTD
III 製品物流	川崎汽船㈱、川崎近海汽船㈱、 ㈱ケイラインジャパン、 ㈱ダイトコーポレーション、 日東物流㈱、 ケイラインロジスティックス㈱、 日本高速輸送㈱、北海運輸㈱、 ㈱シーゲートコーポレーション、 日東タグ㈱、 オーシャンネットワークエクスプレス ホールディングス㈱※、 KLKGホールディングス㈱	K LINE (THAILAND) LTD.、KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LTD.、 "K" LINE (SINGAPORE) PTE LTD、 INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、 UNIVERSAL LOGISTICS SYSTEM, INC.、 "K" LINE AMERICA, INC.、"K" LINE (Deutschland) GmbH、 "K" LINE (BELGIUM) N.V.、PT. K LINE INDONESIA、 "K" LINE MARITIME (M) SDN BHD、 "K" Line (Nederland) B.V.、KLINE (CHINA) LTD.、 "K" LINE (AUSTRALIA) PTY. LIMITED、 "K" LINE (EUROPE) LIMITED、"K" LINE PTE LTD、 "K" LINE (SCANDINAVIA) HOLDING A/S、 "K" LINE (VIETNAM) LIMETED、 "K" LINE BRASIL TRANSPORTES MARITIMOS LTDA.、 "K" LINE SHIPPING (SOUTH AFRICA) PTY LTD、 OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.※、"K" LINE (KOREA) LTD.、 "K" Line European Sea Highway Services GmbH、 CENTURY DISTRIBUTION SYSTEMS, INC.
IV その他	川崎汽船㈱、川崎近海汽船㈱、 ㈱ダイトコーポレーション、日東物流㈱、 北海運輸㈱、㈱シーゲートコーポレーション、 ケイラインエンジニアリング㈱、㈱シンキ、 ケイラインエナジーシップマネージメント㈱、 ㈱リンコーコーポレーション※、 ㈱ケイ・エム・ディ・エス、ケイラインビジネ サポート㈱、 ㈱ケイラインビジネスシステムズ、ケイライン トラベル㈱、 ケイラインローローバルクシップマネー ジメント㈱、 KLKGホールディングス㈱	CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED、 "K" LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED

（注） 無印：連結会社 ※：関連会社（持分法適用）

上記の事業の系統図は概ね次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	143,201	115,394
受取手形及び営業未収金	62,722	60,022
原材料及び貯蔵品	26,258	25,859
繰延及び前払費用	40,545	41,302
短期貸付金	1,827	2,019
その他流動資産	15,584	15,649
貸倒引当金	△1,267	△1,215
流動資産合計	288,871	259,032
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	392,177	375,507
建物及び構築物（純額）	13,032	12,438
機械装置及び運搬具（純額）	9,373	9,874
土地	18,397	18,336
建設仮勘定	12,923	8,532
その他有形固定資産（純額）	2,726	6,399
有形固定資産合計	448,632	431,089
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,377	4,329
無形固定資産合計	4,377	4,329
投資その他の資産		
投資有価証券	164,110	150,993
長期貸付金	17,328	16,857
退職給付に係る資産	673	600
繰延税金資産	4,686	5,877
その他長期資産	23,919	28,377
貸倒引当金	△1,336	△1,077
投資その他の資産合計	209,381	201,629
固定資産合計	662,390	637,048
資産合計	951,261	896,081



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	57,836	47,673
短期借入金	86,423	104,576
リース債務	11,364	15,633
未払法人税等	1,711	2,118
独占禁止法関連損失引当金	3,783	834
関係会社整理損失引当金	91	113
備船契約損失引当金	15,135	16,474
賞与引当金	2,556	2,344
役員賞与引当金	254	155
その他流動負債	100,195	46,214
流動負債合計	279,352	236,139
固定負債		
社債	10,000	7,000
長期借入金	405,706	379,104
リース債務	34,909	34,136
繰延税金負債	9,633	7,609
再評価に係る繰延税金負債	1,174	1,174
役員退職慰労引当金	894	377
株式給付引当金	19	16
特別修繕引当金	12,251	11,548
退職給付に係る負債	6,228	7,313
デリバティブ債務	6,208	7,277
その他固定負債	3,649	4,147
固定負債合計	490,675	459,707
負債合計	770,028	695,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	1,383	13,723
利益剰余金	16,692	22,050
自己株式	△2,381	△2,379
株主資本合計	91,152	108,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,414	148
繰延ヘッジ損益	2,999	△3,152
土地再評価差額金	4,655	4,631
為替換算調整勘定	4,063	△4,821
退職給付に係る調整累計額	△3,710	△4,562
その他の包括利益累計額合計	12,423	△7,756
非支配株主持分	77,657	99,138
純資産合計	181,233	200,234
負債純資産合計	951,261	896,081

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	836,731	735,284
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	800,497	671,387
売上総利益	36,234	63,897
販売費及び一般管理費	60,971	57,057
営業利益又は営業損失（△）	△24,736	6,840
営業外収益		
受取利息	1,627	1,123
受取配当金	1,835	2,565
持分法による投資利益	—	8,011
独占禁止法関連損失引当金戻入額	838	375
為替差益	949	—
その他営業外収益	1,705	1,608
営業外収益合計	6,956	13,685
営業外費用		
支払利息	8,340	10,177
持分法による投資損失	18,875	—
為替差損	—	1,583
その他営業外費用	3,937	1,357
営業外費用合計	31,153	13,117
経常利益又は経常損失（△）	△48,933	7,407
特別利益		
固定資産売却益	6,602	4,756
投資有価証券売却益	1,625	1,264
関係会社清算益	241	2,989
その他特別利益	1,625	1,192
特別利益合計	10,095	10,203
特別損失		
減損損失	9,001	604
投資有価証券評価損	0	5,260
備船解約金	49,326	—
その他特別損失	2,256	431
特別損失合計	60,584	6,295
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△99,422	11,315
法人税、住民税及び事業税	3,129	3,392
法人税等調整額	6,229	△280
法人税等合計	9,359	3,111
当期純利益又は当期純損失（△）	△108,782	8,204
非支配株主に帰属する当期純利益	2,405	2,934
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△111,188	5,269

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,782	8,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,143	△4,207
繰延ヘッジ損益	△5,545	△4,094
為替換算調整勘定	3,232	△7,915
退職給付に係る調整額	△1,009	△958
持分法適用会社に対する持分相当額	6,030	△3,893
その他の包括利益合計	△1,435	△21,069
包括利益	△110,217	△12,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△113,557	△14,886
非支配株主に係る包括利益	3,339	2,020

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	60,507	67,107	△2,383	200,688
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,457	60,507	67,107	△2,383	200,688
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△59,002	59,002		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△111,188		△111,188
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		4	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△120			△120
土地再評価差額金の取崩			1,529		1,529
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			242		242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△59,124	△50,414	2	△109,536
当期末残高	75,457	1,383	16,692	△2,381	91,152

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,570	7,768	6,184	△3,539	△2,661	16,321	26,083	243,094
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,570	7,768	6,184	△3,539	△2,661	16,321	26,083	243,094
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△111,188
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△120
土地再評価差額金の取崩								1,529
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動								242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,155	△4,768	△1,529	7,603	△1,048	△3,898	51,574	47,676
当期変動額合計	△4,155	△4,768	△1,529	7,603	△1,048	△3,898	51,574	△61,860
当期末残高	4,414	2,999	4,655	4,063	△3,710	12,423	77,657	181,233

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	1,383	16,692	△2,381	91,152
会計方針の変更による累積的影響額			19		19
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,457	1,383	16,712	△2,381	91,172
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			5,269		5,269
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		2	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12,340			12,340
土地再評価差額金の取崩			24		24
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			43		43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	12,339	5,337	1	17,679
当期末残高	75,457	13,723	22,050	△2,379	108,852

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,414	2,999	4,655	4,063	△3,710	12,423	77,657	181,233
会計方針の変更による累積的影響額								19
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,414	2,999	4,655	4,063	△3,710	12,423	77,657	181,253
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）								5,269
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								12,340
土地再評価差額金の取崩								24
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動								43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,266	△6,152	△24	△8,885	△851	△20,179	21,480	1,300
当期変動額合計	△4,266	△6,152	△24	△8,885	△851	△20,179	21,480	18,980
当期末残高	148	△3,152	4,631	△4,821	△4,562	△7,756	99,138	200,234

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△99,422	11,315
減価償却費	40,789	44,253
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△386	1,110
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△15	72
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	△927	△1,047
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△948	△516
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	1,065	△691
事業再編関連損失引当金の増減額（△は減少）	△4,218	—
独占禁止法関連損失引当金の増減額（△は減少）	△338	△375
備船契約損失引当金の増減額（△は減少）	△5,188	1,338
受取利息及び受取配当金	△3,462	△3,689
支払利息	8,340	10,177
為替差損益（△は益）	△1,839	△445
減損損失	9,001	604
持分法による投資損益（△は益）	18,875	△8,011
備船解約金	49,326	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△6,567	△4,755
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,622	△1,264
投資有価証券評価損益（△は益）	976	5,267
関係会社清算損益（△は益）	△51	△2,710
売上債権の増減額（△は増加）	26,639	1,840
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,501	383
その他の流動資産の増減額（△は増加）	9,516	△55
仕入債務の増減額（△は減少）	△32,445	△9,148
その他	△11,082	△2,108
小計	1,513	41,541
利息及び配当金の受取額	5,590	5,211
利息の支払額	△7,243	△11,397
備船解約に伴う支払額	△1,450	△51,774
独占禁止法関連の支払額	△833	△2,573
法人税等の支払額	△4,386	△2,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,808	△21,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,229	△5,171
定期預金の払戻による収入	44,574	6,646
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△79,050	△1,113
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,310	4,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△143
有形固定資産の取得による支出	△95,893	△71,361
有形固定資産の売却による収入	98,179	52,502
無形固定資産の取得による支出	△1,399	△787
長期貸付けによる支出	△1,269	△1,402
長期貸付金の回収による収入	2,856	972
その他	427	△4,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,493	△20,286

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	38,696	△36,390
長期借入れによる収入	38,638	73,044
長期借入金返済等に係る支出	△56,523	△50,743
社債の償還による支出	△50,378	△1,809
非支配株主への配当金の支払額	△915	△963
非支配株主からの払込みによる収入	50,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△265	△80
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	33,768
その他	38	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,290	16,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,980	△873
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,032	△26,225
現金及び現金同等物の期首残高	158,072	138,040
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	118
現金及び現金同等物の期末残高	138,040	111,933

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は当連結会計年度において、連結子会社KLKGホールディングス株式会社の株式を一部売却したことにより、資本剰余金が12,662百万円増加しています。

これを主な要因として、当連結会計年度末において資本剰余金が13,723百万円となっています。

（会計方針の変更）

（IFRS第16号「リース」の適用）

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社において、IFRS第16号「リース」（2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。）を、当連結会計年度より適用しています。IFRS第16号の適用により、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。当該基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度の期首の資産が10,265百万円増加、負債が10,245百万円増加、利益剰余金が19百万円増加しています。資産の増加は使用权資産、負債の増加はリース債務の増加によるものです。なお、この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が2,145百万円減少しています。

（セグメント情報）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、海運業を中核とする海運企業グループであり、経済的特徴、サービスの内容、提供方法、市場及び顧客の種類を勘案し、「ドライバルク」、「エネルギー資源」、「製品物流」の3区分を報告セグメントとしています。なお、「ドライバルク」セグメントにはドライバルク事業、「エネルギー資源」セグメントには油槽船事業、電力炭船事業、液化天然ガス輸送船事業及び海洋資源開発事業、「製品物流」セグメントには自動車船事業、物流事業、近海・内航事業及びコンテナ船事業が含まれています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失をベースとした数値です。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	ドライバルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	273,826	88,701	441,028	33,175	836,731	—	836,731
セグメント間の 内部売上高又は振替高	160	0	8,901	48,954	58,015	△58,015	—
計	273,986	88,701	449,929	82,129	894,747	△58,015	836,731
セグメント利益 又は損失(△)	4,441	2,491	△49,196	1,124	△41,139	△7,794	△48,933
セグメント資産	263,305	242,849	386,734	63,851	956,740	△5,479	951,261
その他の項目							
減価償却費	13,448	11,136	14,484	1,434	40,504	284	40,789
受取利息	353	587	670	249	1,859	△232	1,627
支払利息	3,060	3,248	1,821	289	8,418	△78	8,340
持分法投資利益 又は損失(△)	—	1,183	△20,136	77	△18,875	—	△18,875
持分法適用会社への 投資額	—	23,349	97,829	3,981	125,159	—	125,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,269	42,519	40,270	619	97,678	233	97,911

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,794百万円には、セグメント間取引消去△272百万円と全社費用△7,522百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント資産の調整額△5,479百万円は、セグメント間取引消去△29,586百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産24,107百万円です。減価償却費の調整額284百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。受取利息の調整額△232百万円には、セグメント間取引消去△447百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息214百万円が含まれています。支払利息の調整額△78百万円には、セグメント間取引消去△447百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息368百万円が含まれています。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額233百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っています。

## II 当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	ドライバルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	233,781	84,676	384,508	32,318	735,284	-	735,284
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38	0	8,366	48,670	57,076	△57,076	-
計	233,820	84,676	392,874	80,989	792,360	△57,076	735,284
セグメント利益 又は損失(△)	4,089	9,921	△2,933	1,732	12,809	△5,401	7,407
セグメント資産	245,295	226,470	380,026	54,384	906,176	△10,095	896,081
その他の項目							
減価償却費	14,674	12,226	16,323	788	44,012	241	44,253
受取利息	163	455	456	213	1,288	△164	1,123
支払利息	3,169	3,792	2,583	178	9,723	453	10,177
持分法投資利益 又は損失(△)	5	3,289	4,630	86	8,011	-	8,011
持分法適用会社への 投資額	396	29,054	97,836	4,066	131,353	-	131,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,740	45,002	20,839	355	80,938	210	81,148

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,401百万円には、セグメント間取引消去254百万円と全社費用△5,655百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント資産の調整額△10,095百万円は、セグメント間取引消去△22,980百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産12,884百万円です。減価償却費の調整額241百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。受取利息の調整額△164百万円には、セグメント間取引消去△318百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息153百万円が含まれています。支払利息の調整額453百万円には、セグメント間取引消去△318百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息771百万円が含まれています。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額210百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,110円48銭	1,083円88銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△1,192円8銭	56円50銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△111,188	5,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△111,188	5,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,272	93,272

(注) 第150期より、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において447,254株、当連結会計年度において446,238株です。

## (重要な後発事象)

当社は、2018年3月20日に締結しました、コミットメントライン契約による資金調達を2020年4月20日に実行しました。本資金調達の概要は以下のとおりです。

## 本資金調達の概要

(1) 資金用途	運転資金
(2) 借入先の名称	株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケート団
(3) 借入金額	476億円
(4) 借入実行日	2020年4月20日
(5) 返済期限	2020年9月30日
(6) 担保提供資産又は保証の内容	なし

## 補足情報

## 最近における四半期ごとの業績の推移(連結)

2020年3月期

	第1四半期 2019年4月～ 2019年6月	第2四半期 2019年7月～ 2019年9月	第3四半期 2019年10月～ 2019年12月	第4四半期 2020年1月～ 2020年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	183,312	189,083	194,793	168,094
営業損益	4,052	7,012	10,562	△14,787
経常損益	2,713	10,659	11,166	△17,131
税金等調整前四半期純損益	8,567	10,715	11,501	△19,469
親会社株主に帰属する 四半期純損益	7,779	8,531	8,911	△19,953
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	83.41	91.47	95.54	△213.93
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	931,816	910,735	917,646	896,081
純資産	208,777	213,259	229,615	200,234
	円	円	円	円
1株当たり純資産	1,199.48	1,238.62	1,393.15	1,083.88

2019年3月期

	第1四半期 2018年4月～ 2018年6月	第2四半期 2018年7月～ 2018年9月	第3四半期 2018年10月～ 2018年12月	第4四半期 2019年1月～ 2019年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	212,177	203,952	222,368	198,233
営業損益	△13,370	1,048	3,047	△15,462
経常損益	△17,095	△4,233	△6,098	△21,506
税金等調整前四半期純損益	△16,952	△2,124	△3,024	△77,321
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△19,272	△5,308	△6,372	△80,234
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△206.63	△56.92	△68.32	△860.22
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,024,770	1,037,415	992,148	951,261
純資産	280,345	284,603	264,012	181,233
	円	円	円	円
1株当たり純資産	2,193.03	1,840.57	2,004.82	1,110.48

## 参考資料(連結)

## 1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

セグメント	増加		減少	
	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)
ドライバルク	4	420,826	—	△115
エネルギー資源	4	641,132	△2	△313,280
製品物流	8	73,056	△3	△37,320
合計	16	1,135,014	△5	△350,715

## 2. 期末運航船舶

セグメント		前連結会計年度末 (2019年3月31日) (A)		当連結会計年度末 (2020年3月31日) (B)		比較増減 (B) - (A)	
		隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)
ドライバルク	所有船	54	6,645,827	58	7,066,538	4	420,711
	傭船	155	19,777,676	125	16,863,769	△30	△2,913,907
	合計	209	26,423,503	183	23,930,307	△26	△2,493,196
エネルギー資源	所有船	41	3,447,688	43	3,775,540	2	327,852
	傭船	31	3,411,794	28	2,820,561	△3	△591,233
	合計	72	6,859,482	71	6,596,101	△1	△263,381
製品物流	所有船	65	1,166,756	70	1,202,492	5	35,736
	傭船	143	5,868,187	114	4,908,941	△29	△959,246
	合計	208	7,034,943	184	6,111,433	△24	△923,510
合計	所有船	160	11,260,271	171	12,044,570	11	784,299
	傭船	329	29,057,657	267	24,593,271	△62	△4,464,386
	合計	489	40,317,928	438	36,637,841	△51	△3,680,087

(注) 重量屯数は共有船他社持分を含みます。

## 3. 有利子負債残高

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度末 (2019年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (2020年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
借入金	492,129	483,681	△8,447
社債	11,809	10,000	△1,809
リース債務	46,273	49,770	3,496
合計	550,211	543,451	△6,760

## 4. 従業員数

(単位:人)

セグメント	前連結会計年度末 (2019年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (2020年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
ドライバルク	166	165	△1
エネルギー資源	212	193	△19
製品物流	4,025	4,178	153
その他	1,244	1,238	△6
全社	375	390	15
合計	6,022	6,164	142